

[総合研究]
日本経済の国際化・情報化と日本企業の行動

共同研究者

代表 黒沢 義孝（日本大学経済学部教授）

本多 光雄（日本大学経済学部教授）

乾 友彦（日本大学経済学部教授）

水野 満（日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授）

はしがき

日本の人口構成の少子・高齢化が進展することに伴い、労働力の減少や生産構造の変化などを通じて日本社会および企業の一層の国際化をもたらす可能性が高い。そこで、本共同研究では、日本企業の国際化が貿易や企業形態に与える変化、および企業リスクのグローバリゼーション、ならびに日本経済の生産性分析をとりあげ、国際化の影響がどのような問題をもたらすのかについて考察した。まず、本多論文「日本の国際化・情報化が貿易に与える影響：国際貿易理論の新しい動きを考える」では、生産要素集約度の類似した財が取引される産業内貿易の側面から、中国の台頭に伴う日中貿易に関しては従来の水平的産業内貿易ではなく垂直的産業内貿易を考慮すべきことを提言している。また、グローバル化した世界経済の中の企業の動きに対して、中間財の生産工程や輸送コストなどを考慮した経済地理学を取り込んだ国際貿易理論を紹介している。第2の水野論文「ベンチャー企業」では、日本企業の国際競争力の低下や産業の空洞化に対して、ベンチャー企業が果たすべき役割という観点から日本のベンチャー企業をとらえ、288社に対するアンケート調査を通じてその実態を明らかにした。また、ケーススタディーとして、ハイテク型ソフトウェア・ベンチャー企業であるラティス・テクノロジーおよび大学発バイオベンチャー企業であるアンジェスエムジーを詳説し、ベンチャー企業国際化の課題を提示している。第3の黒沢論文「日本企業の信用リスク」は、企業が負債を返済できないリスク（信用リスク）をグローバル化の側面から取り上げたものである。信用リスクは主として格付け会社が測定して資金の与信者である投資家に情報伝達するが、日本企業の信用リスクについては、日本の格付け会社と米欧系の格付け会社の間に大きな乖離があり、リスク情報としての信頼性に欠陥がある。そこで、日本および米欧系の共通格付け日本企業約200社を対象に格差の実態とその原因分析を行った。第4の乾論文「1990年代の生産停滞の要因に関する考察」は、1990年代の初めから今日に至る日本経済停滞の原因を生産性の観点から分析した。分析は乾氏を含めた数名の研究者により内閣府経済社会総合研究所において作成された産業生産性データベース（JIP）を主として使用し、1990年代からの日本の経済成長低迷の原因是、サービス産業の生産性の低下と、製造業において多くの業種で生産性が低下したことであると結論付けている。

（黒沢義孝稿）